



2024年4月10日

エコ・ファーストの約束

環境大臣 伊藤 信太郎 殿



株式会社木下カンセー

代表取締役 木下 昌秀

I 循環型社会形成に向けた取り組みの推進

- ① 当社の全従業員に対して毎年環境教育を行う事で環境意識向上を図っており、実際に事務所内においては一人ひとりが紙ゴミ削減の為にコピー用紙の裏紙使用の徹底、休憩時・不在時の消灯、ゴミの徹底分別などを実践しております。SDGsの達成に向け、従業員皆が自らの役割と出来る事を認識し、取り組んでいます。
- ② 廃棄された空き缶・ビン・ペットボトルなどの空容器を AI ロボットを組み込んだ選別ラインにて半自動選別を行う事で、作業員の少人数化、選別の高精度化、高効率化を実現しており、それを維持・継続すると共に、今後は更に他の廃棄物の選別にも同様の AI ロボットの活用を進めてまいります。
- ③ 本体に取り付けられた太陽光パネルによる発電電力にて投入されたゴミを自動圧縮し、且つ、そのゴミの溜まり具合を自動送信し、適切な回収タイミングを知らせてくれる IoT 技術を活用した最新式ごみ箱「スマートごみ箱」を京都市内の観光客の多い場所に毎年数台ずつ寄贈を行っており、今後も継続する事で地域景観と環境の保護、並びにオーバーツーリズム問題の対策にも取り組んでまいります。
- ④ 当社の保有する多種多様の業許可と施設、また優良産廃処理業者に認定されている実績などを複合的に活用し、廃棄物処理業務を通じて地域の環境整備と環境保全に寄与致します。また、諸団体や自治体との協定に基づき、災害発生時には資材の抛出と災害廃棄物の処理対応を行えるよう常に備え、必要な訓練も行っております。

II 脱炭素型社会への移行推進

- ⑤ 2022年より一般社団法人滋賀県造林公社から毎年50tの排出権を購入し、当社の事業活動に伴って排出される二酸化炭素の一部を相殺しています。この取り組みにより林野庁から「グリーンパートナー 2023」に当社は選ばれており、今後は更にカーボンオフセットの量を増やし（目標：3年以内には年間のオフセット量を100tに増量）、カーボンニュートラルを目指してまいります。

- ⑥ 当社の客先から排出された廃天ぷら油を収集し、それを焼却処分するのではなく、原料として精製したバイオディーゼル燃料（BDF）を収集車両に必要な軽油の代替燃料として利用する事で、二酸化炭素排出削減を行っております。また、そのBDF利用車両で再び収集業務を行う事で、エネルギーの地産地消とも言えるリサイクルループを構築しております。
- ⑦ 当社の脱炭素化を推進する為、今後「再エネ100宣言 Re Action」へ2024年内に参加（目標年：2045年）する事で再生可能エネルギーの更なる利用促進を図り、且つJ-クレジット等による排出権取引の利用とその購入量拡大を組み合わせる事で、2050年までに当社の事業活動における二酸化炭素排出量実質ゼロを実現致します。各取組は当社ホームページ上で公表し、そのロードマップとしてまず、2027年までに自社での使用電力全量分に対してのカーボンニュートラルを実施致します。

III 環境教育の推進

- ⑧ 地元地域の企業とその業務内容を小学生向けに解説した、小学2・3年生向け社会科学習副教材の「お仕事ノート」大津市版への協賛を2020年以降毎年続けており、翌年からは当社グループ会社：株式会社石田産業が所在する彦根市版や中学生向けの「お仕事ブック」にも協賛を続け、当社およびグループ会社がそこに掲載されております。地域の環境整備を担う一企業として紹介されており、生活の中での廃棄物処理の重要性やその仕組みを判り易く解説する事で、小中学生の子供たちにも廃棄物問題への意識啓発を促すと共に、将来の職業選択の際の参考にしてもらえたらと考えております。
- ⑨ ISO14001 環境認証（1998年登録、以後継続）を取得しており、その取組の中で従業員への環境教育を行うと共に、エコ検定の受講、外部講習会の受講を大いに推奨し、毎年多くの従業員が修了しております。また、加盟する団体が主催する環境関連の講演会やイベントにも積極的に参加し、従業員皆の環境意識を高め、知識と理解を深化させ、それを更に業務や客先に活かす好循環が構築できつつあります。
- ⑩ 地域の学校、企業、自治会、個人の方々からの施設見学の要請を幅広く受け入れており、各メディア記事を御覧になられた方などから毎日のようにお問い合わせを頂いております。普段知る事の出来ない、しかし身近な社会インフラの一つとしての廃棄物処理の仕組み、流れ、そしてその重要性を出来る限り丁寧にお伝えするよう心掛けております。また自社施設のみならず同業他社施設の見学のコーディネートや、要望頂ければ学校や団体会合に赴いての出前授業も実施しております。

**株式会社木下カンセーは、
上記取組の進捗状況について定期的に公表すると共に、
環境省への報告を行ってまいります。**